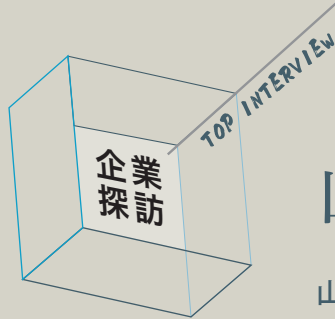
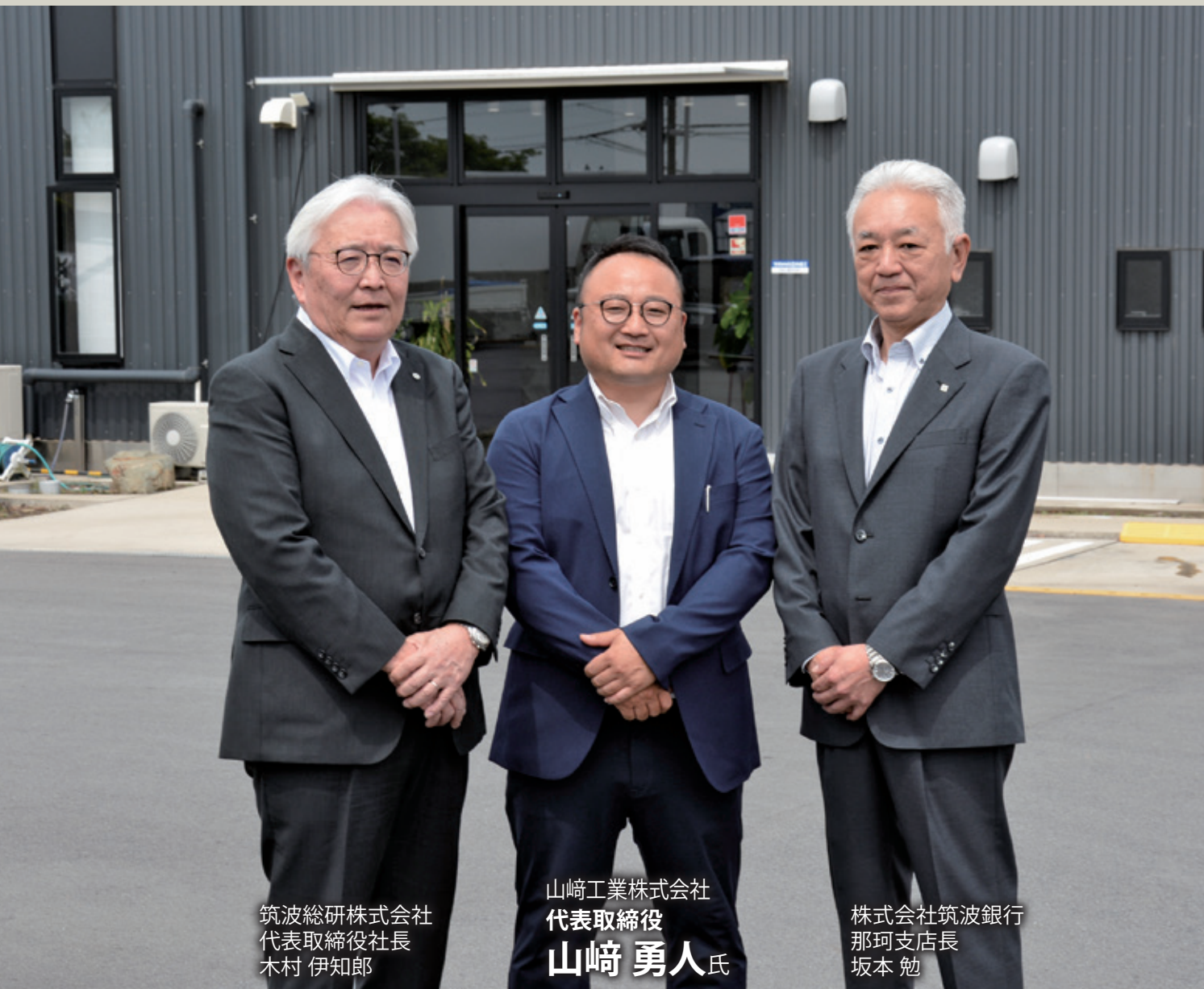




# 山崎工業株式会社

山崎工業株式会社 代表取締役 山崎 勇人氏

本社 茨城県那珂市横堀367番地  
設立 1985年11月25日  
社員数 2025年4月1日現在 100名  
事業概要 事業概要: 金属製品類・非鉄金属・一般産業用機器類・防衛用装備品類の製作および設計



筑波総研株式会社  
代表取締役社長  
木村 伊知郎

山崎工業株式会社  
代表取締役  
山崎 勇人氏

株式会社筑波銀行  
那珂支店長  
坂本 勉

## モノづくりを通して 人々の生活と社会をより豊かに



会社設立の経緯について語る山崎社長



インタビュー日/2025年5月14日  
(聞き手：筑波総研株式会社 代表取締役社長 木村伊知郎)  
取引支店：株式会社筑波銀行 那珂支店

## 農機具の修理工場からスタート 溶接から精密加工へ事業を発展

山崎工業さんは1970年に個人で創業され、その後、有限会社、株式会社と組織変更をされていますが、創業のきっかけやその後の事業の変遷などについてお聞かせください。

当社は、祖父の山崎尚(たかし)が現在の那珂市横堀で創業しました。実家ではもともと精米所を営んでいたのですが、それだけでは生計が成り立たないということで、農機具の修理工場を始めました。祖父は手先が器用だったこともあり、納屋の中で溶接作業などを行っていたと聞いています。それが工場としてのスタートでした。

創業当時の人員は祖父と祖母、そして私の父(現会長)の3人だけでした。その後父の弟(現相談役)などが加わり、身内5人ぐらいで農機具修理の他、溶接事業を行っていました。その頃の主な製品は、支給された部品・材料を溶接して組み立てたものでした。

その後は精密板金の機械を導入し、溶接から精密

加工へと事業を拡大していきました。製品も、配電盤やキュービクル(高圧受変電設備)、制御盤などの板金製品を手がけるようになってきたと聞いています。続いて工作機械などのカバー類、ケーシングといわれる防護ボックスなどにも対応するようになったそうです。

## 製品の大型化、社員増に伴い 東海工場を増設

本社工場に加え、東海工場の新設、日立工場の増設をされていますが、その経緯についてお聞かせください。

2013年7月1日に東海村舟石川に主力工場として東海工場を新設しました。その大きな理由の一つとして、当社で手がける製品の大型化、また、社員数の増加により、那珂市横堀の本社工場が手狭になってきたことが挙げられます。創業時に5人だった社員は、東海工場新設時には約30人に増えていました。その後も社員はさらに増え、東海工場の稼働から2年で約50人になりました。



東海工場



事務・設計業務の様子



航空機用整備作業台

## 事業再構築の一環として 半導体製造装置の製造を強化

当社では、時代のニーズに合った高品質な製品をお客様に提供するため、「モノづくり」現場の環境整備を重視し、積極的な設備投資を行なっています。

近年では、半導体の需要増加を契機に事業の再構築に取り組み、半導体製造装置の部品を作る製造工場を立ち上げました。現在、製造装置の部品だけでなく、それに付随する機材、搬送用の治具などを製造しています。半導体は清浄度の高いクリーンルームで製造されますから、半導体製造装置の部品についてもクリーンな環境で製造することが求められます。そこで当社では、清浄度を確保した「クリーンブース」の中で製造業務を行っています。

半導体製造装置関連の受注が増えるにつれて、塗装業務を外注する件数が増えてきました。そこで塗装工程の内製化を目的に、日立工場を増設しました。日立工場では現在、塗装前の表面処理、塗装を主な事業として行っています。

## 航空機地上支援機材や 防衛装備品の設計・製造も手がける

防衛省からの受注で、航空機地上支援機材や防衛装備品も作られているとのことですが、どのようなものでしょうか。また、製造したものは陸上・海上・航空のどこで利用されるのでしょうか。

航空機地上支援機材としては、航空自衛隊の航空機の整備・点検をするための作業台車や作業台などを設計・製造しています。航空機は、主翼、尾翼など翼部

分のほか、タイヤ部分、駆動部分の点検など、いろいろな場所を点検しなくてはなりませんので、おのずと複雑な形状の作業台となります。また、昇降できる機能をつける工夫を施すなど、現場での利用シーンに配慮しながら対応しています。そのほか、海上自衛隊の護衛艦に搭載する飛翔体の運搬・設置を支援する装置の製造も行っています。

防衛装備品については、その研究・開発の過程で「試供品」の試験に使用する機材や治具などを中心に、設計・製造しています。陸海空すべての自衛隊と取引があり、試験に必要な機材をその都度製造しています。

防衛省関連製品の製造に携わるようになった当初は、技術習得や技術者の確保で大変苦労しました。それでも、製造のたびに試行錯誤を重ねながら対応してきました。

当社で防衛省関連製品の製造を担うのは、基本的に特機事業部です。そうした製品の製造に携わるには資格や技術、経験、そして情報管理の徹底が必要とされるため、専任の社員が業務に携わっています。

## 設計から製造・出荷までの 一貫生産体制を構築

山崎工業さんの特長の一つ、設計から製造、組立、出荷まで自社工場に対応できる、一貫生産体制についてお聞かせください。

当社は、防衛省関連製品の製造を転機として、設計・開発業務を本格的にスタートしました。それ以来、お客様と時代のニーズに応えるために、設計・開発業務に携わる技術者の採用や育成を進めてきました。

当社には、長年積み上げてきた溶接や曲げ加工、塗



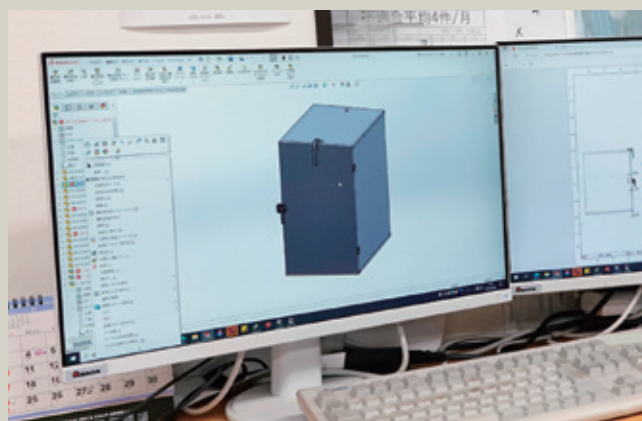
レーザー加工機による切り抜き工程の説明



ベンダーによる折り曲げ工程の説明

装など、熟練の加工技術という財産がありました。そこに設計・開発業務という新たな強みを手に入れることで、設計から製造、組立、出荷までの一貫生産体制を構築し、ワンストップ・ソリューションを実現しました。

設計業務は、基本的に3D CADを使用して行っています。以前は、紙の図面をもとに製造現場で試作を重ねて仕上げるのが主流でした。しかし、いまは材料費が高騰しています。そこで、設計段階で部品同士の干渉の有無、危険箇所の有無のチェックや強度計算などをパソコン上でシミュレーションしています。そのことが、効率的で無駄のない製品づくりにつながっています。



設計業務は3D CADを使用

## 建設業の許可を取得し 製品の現地設置にも対応

**2023年には建設業の許可を取得されていますが、建物の建設や土木工事等などもされているのでしょうか。**

2023年8月に茨城県の建設業許可を取得しました。その大きな理由は、お客様から当社で製造した製品の

据付工事の依頼が増えてきたためです。

以前は協力会社をお願いして対応してきましたが、次第に工事の規模が大きくなったり、自衛隊の駐屯地に入って製品の試験をサポートしたりする機会も増えてきました。

建設業の許可を取得したことで、製品の設置作業など現場でのさまざまな依頼業務に対応できるようになりました。現場の状況や使用用途などを念頭に入れたうえで製品開発を行っていますので、現地での設置作業もスムーズに進みますし、付帯する支援業務や役務作業もはかどります。

## 創業時からアットホームな雰囲気 社員の紹介による入社も多い

**現在、少子高齢化の進展により生産年齢人口が減少して、各企業において人手不足が問題になっておりますが、山崎工業さんでは従業員の確保として何か対策を講じたりしているのでしょうか。**

当社に入社される方で一番多いのは、社員からの紹介です。ご家族や近所の方を紹介してもらっています。なかには兄弟3人で入社されることもあるほどです。

当社はもともと家族経営でしたし、そこから親戚の方が手伝ってくれたり、地域の方が手伝ってくれたり、地元根づいた社員が数多く在籍しています。代々受け継がれてきた家庭的な職場の雰囲気を好感して、身内や近所の方を抵抗なく紹介してもらえるのだと思っています。



干し芋の選別機

## 地域や取引先と共に

**それだけ会社が地域に浸透しているということですね。地域の方から仕事を依頼されることはありますか。**

地域に根ざし、地域と共に歩んできた企業として、地域の方からのさまざまなご相談にお応えしています。たとえば、本社のある那珂市の新設幼稚園のポール看板を作ったり、干し芋生産が盛んな東海工場周辺の干し芋農家からの依頼で干し芋の選別機を作ったりしています。

また、お取引先からの仕事の紹介も多く、当社に対する信頼の証とありがたく思っています。

## 多様性と向き合い 海外からの技能実習生を採用

**外国人の雇用も行っているとのことですが、受け入れ態勢や言語や文化の違いにはどのように対応されているのでしょうか。**

現在、「技能実習制度」を利用して、技能実習生や特定技能取得者としてベトナム国の方を9人、インドネシア・バリ島の方を10人、合計19人の方を雇用しています。

技能実習生たちは、来日前に現地の学校で日本語や日本の生活について勉強しています。日常会話やあいさつ程度はできるものの、日本語は難しいですから、業務中は携帯型の翻訳ツールを使いながら意思疎通を図ることもあります。

技能実習生たちは非常に勉強熱心で、日本語を覚えようと積極的に社員に話しかけてくれます。社員もそれがうれしくて、一緒に日常会話を楽しんでいます。実習生たちの寮は庭付きで家庭菜園があるのですが、そこで農作業を一緒にしながらおしゃべりをしていると、「いつの間にこんなに日本語を覚えたの!」と上達の速さに驚かされることもあります。



外国人技能実習生を受け入れています

また、技能実習生は入社してから3年後に、在留資格「特定技能」を取得するために、「技能評価試験」を受験します。特定技能取得には「日本語能力試験」にも合格する必要があります。なんとか試験に合格してほしいという思いから、その試験対策をする時間も設けています。

**実習生などの業務に関連して、機械の説明表記や操作に関する工夫はありますか。**

現在当社で働いている実習生たちは18歳から25歳までと若い人ばかりで、スマートフォンの操作に慣れています。現在会社にある機械はほとんどがタッチパネル方式なので、直観的に操作することができ、あっという間に慣れてしまいます。

また、各機械メーカーも工夫してくれています。工程が分かりやすいように操作パネルに3Dモデルを使って製品の形を映し出すなど、操作・作業しやすいように対応しています。

## 柔軟なインターンシップ制度

**インターンシップ制度も取り入れているそうですね。**

志の高い学生の将来を応援したいと考え、インターンシップを積極的に実施しています。当社は製造業なので、製造現場でモノづくりを学びたいという方が多いのですが、そればかりではなく、学生さんの専攻や希望に合わせたメニューを提供しています。

前回参加したのはカナダからの留学生で、3か月ほど職場体験をされました。この方はITやシステム、ネットワーク関連の業務を勉強したいとのことでした。そこで、当社の特機事業部の生産管理システムを扱う部署で勉強してもらい、当社の社員と共にシステムの構築にも取り組んでもらいました。その方は大学に戻り、その後にIT関連の会社に就職されたと聞いています。

当社での経験が少しでもその方の職業人生の役に立てばよいと思っています。

## 社員の資格取得を全面的にサポート

いろいろな資格を持っている方がいらっしゃるようですが、資格取得に向けて会社からのサポートはありますか。

基本的に会社の全額負担で資格取得をサポートしています。製造現場の経験がまったくないまま入社される方も多いので、社内教育を実施した後に社内認定を付与し、その後国家資格など業務に必要な資格取得にチャレンジしてもらっています。会社の技術力の底上げにもつながりますので、資格取得にチャレンジしてもらえるのはとてもありがたいですね。

## 地域に根づいたクラブチームを支援

地域貢献活動や社員の福利厚生についてお聞かせください。

現在、茨城のスポーツの発展に尽力することを目的に、ラグビー・トップイーストリーグの「日立 Sun Nexus 茨城」、サッカーJリーグの「水戸ホーリーホック」の2チームとスポンサー契約を結んでいます。年間契約で協賛金を拠出し、運営や活動費に活用してもらっており、試合時に着用するユニフォームに企業名が入ることもあります。

この2チームは、地域に根づいた取り組みや活動をされているクラブです。当社の社員も業務上関わる機会も多く、積極的に応援しています。クラブから試合チケットの提供もあり、観戦したい社員に無償で配布しています。



「日立 Sun Nexus 茨城」と「水戸ホーリーホック」を応援しています

## 今年秋に北海道への社員旅行を計画

以前は、社員の懇親を目的に社内レクレーションとしてソフトボールやゴルフコンペなどを行っていました。新型コロナウイルス感染症の流行を機に一時中断していたのですが、5類感染症移行後に徐々に再開してい

ます。今年秋には久しぶりに社員旅行を実施します。行き先は北海道を計画しており、4、50人の社員が参加する予定です。

## 4つの主要事業分野を強化し 社員のチャレンジをサポート

創業55年を迎え「挑戦と創造」をメッセージとして掲げておられますが、今後どのような取り組みをお考えでしょうか。

当社は社是として「挑戦と創造」を掲げています。「できない」を「できる」に、お客様の想いをカタチにするという挑戦を通して、より豊かな人々の生活と社会を創造することを目指しています。

今年当社は創業55年を迎え、社員も100人を数えるまでになりました。しかし、現状で世界経済は予断を許さず、国内景気も先行きが不透明です。当社においても、浮き沈みのある事業があります。

現在、当社の柱となっている事業分野は、半導体製品、インフラ設備品、産業機械、航空機地上支援機材・防衛装備品の4つです。厳しい社会情勢のなかでも、4つの主要事業を強化していきながら、同時に社員の技術習得、資格取得なども積極的にサポートしていきたいと考えています。

最近特に取り組んでいるのは、社員教育の時間をできる限り増やすことです。技術教育はもちろんのこと、お客様から製品に対してどのような要望があるのかを精査し、お客様が求める仕様に合わせた製品を提供するにはどうしたらよいか。そうしたことを勉強する機会や時間を増やすことで、社員一人ひとりが真摯にモノづくりに向き合い、チャレンジできる環境づくりを目指します。

また、社員の職業生活に加え、家庭生活の充実のために、大切な家族や身近な人をこれからどのように支えていくかなどについて考える機会も増やしていければよいと思っています。



安全衛生会議